

様式第1号の1



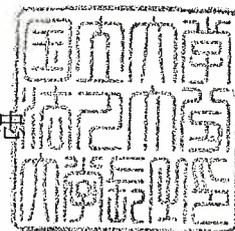
大分大学医学部収容定員変更関係設置計画書

平成20年10月29日

文部科学省高等教育局長 殿

国立大学法人大分大学長

羽野 忠



このたび、大分大学医学部の収容定員を変更したいので、別紙書類を添えて提出します。

なお、変更の際は、確実に提出した計画を履行します。

## 基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	医学部の収容定員変更							
フリガナ設置者	コリツクイブクホジシヨウ 材イブク 国立大学法人 大分大学							
フリガナ大学の名称	材イブク 大分大学 (Oita University)							
大学本部の位置	大分県大分市大字旦野原700番地							
大学の目的	本学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、医師不足が深刻な地域や診療科の医師を確保する観点から、医学部医学科の入学定員の増員を図るものである。							
新 設 学 部	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	教育福祉科学部 [Faculty of Education and Welfare Science]							
	学校教育課程 [School Education Course]	4	100	—	400	学士 (教育)		
	情報社会文化課程 [Computer Science, Society and Culture Course]	4	50	—	200	学士 (教養)		
	人間福祉科学課程 [Human Society and Welfare Science Course]	4	95	—	380	学士 (教養)		
	経済学部 [Faculty of Economics]							
	経済学科 [Department of Economics]	4	130	—	520	学士 (経済学)		
	経営システム学科 [Department of Business Studies]	4	130	—	520	学士 (経済学)		
	地域システム学科 [Department of Regional Studies]	4	45	—	180	学士 (経済学)		
	(編入学)			3 10	20	学士 (経済学)		
	医学部 [Faculty of Medicine]							
	医学科 [School of Medicine]	6	95 (90)	2 10	620 (590)	学士 (医学)	平成21年4月 第1年次	大分県由布市挾間町 医大ヶ丘1丁目1番地
	看護学科 [School of Nursing]	4	60	3 10	260	学士 (看護学)		
	工学部 [Faculty of Engineering]							
	機械・エネルギーシステム工学科 [Department of Mechanical and Energy Systems Engineering]	4	80	—	320	学士 (工学)		
	電気・電子工学科 [Department of Electrical and Electronic Engineering]	4	80	—	320	学士 (工学)		
	知能情報システム工学科 [Department of Computer Science and Intelligent Systems]	4	70	—	280	学士 (工学)		
	応用化学科 [Department of Applied Chemistry]	4	60	—	240	学士 (工学)		
	福祉環境工学科 [Department of Welfare Engineering]	4	80	—	320	学士 (工学)		
(編入学)			3 10	20	学士 (工学)			

医学部医学科の定員増10名のうち5名については平成23年度までとする。

等 の 概 要	教育学研究科 (修士課程) [Graduate School of Education](Master Course)							
	学校教育専攻 [School Education]	2	6	—	12	修士 (教育学)		
	教科教育専攻 [Subject Teaching]	2	33	—	66	修士 (教育学)		
	経済学研究科 (博士前期課程) [Graduate School of Economics](Master Course)							
	経済社会政策専攻 [Economic and Social Policy]	2	8	—	16	修士 (経済学)		
	地域経営政策専攻 [Community and Business Management]	2	12	—	24	修士 (経済学)		
	経済学研究科 (博士後期課程) [Graduate School of Economics](Doctor Course)							
	地域経営専攻 [Business Administration and Regional Governance]	3	3	—	9	博士 (経済学)		
	医学系研究科 (修士課程) [Graduate School of Medicine](Master Course)							
	医科学専攻 [Medical Science]	2	15	—	30	修士 (医科学)		
	看護学専攻 [Nursing]	2	16	—	32	修士 (看護学)		
	医学系研究科 (博士課程) [Graduate School of Economics](Doctor Course)							
	医学専攻 [Medical Science]	4	30	—	120	博士 (医学)	平成20年4月 第1年次	
	工学研究科 (博士前期課程) [Graduate School of Engineering](Master Course)							
	機械・エネルギーシステム工学専攻 [Mechanical and Energy Systems Engineering]	2	27	—	54	修士 (工学)		
	電気電子工学専攻 [Electrical and Electronic Engineering]	2	27	—	54	修士 (工学)		
	知能情報システム工学専攻 [Computer Science and Intelligent Systems]	2	24	—	48	修士 (工学)		
	応用化学専攻 [Applied Chemistry]	2	21	—	42	修士 (工学)		
	建設工学専攻 [Architectural]	2	15	—	30	修士 (工学)		
	福祉環境工学専攻 [Human Welfare]	2	21	—	42	修士 (工学)		
	工学研究科 (博士後期課程) [Graduate School of Engineering](Doctor Course)							
	物質生産工学専攻 [Materials Science and Production Engineering]	3	6	—	18	博士 (工学)		
	環境工学専攻 [Energy and Environmental Engineering]	3	6	—	18	博士 (工学)		
	福祉社会科学研究科 (修士課程) [Graduate School of Social Service Administration](Master Course)							
	福祉社会科学専攻 [Social Service Administration]	2	12	—	24	修士 (福祉社会科学)		
	計	—	1,357 (1,352)	—	5,239 (5,209)			
	同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)	医学部医学科緊急医師確保対策による定員増 (5名増予定)						
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位		

教 員 組 織 の	新	学部等の名称	専任教員等					兼任教員		各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。				
			教授	准教授	講師	助教	計	助手						
			人	人	人	人	人	人	人					
員 組 織 の	新	教育福祉科学部 学校教育課程	33 (33)	24 (24)	4 (4)	1 (1)	62 (62)	0 (0)	22 (22)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。				
		情報社会文化課程	9 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)					
		人間福祉科学課程	11 (11)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	10 (10)					
		計	53 (53)	33 (33)	6 (6)	1 (1)	93 (93)	0 (0)	37 (37)					
	員	組	経済学部 経済学科	12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	1 (1)	34 (34)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。			
			経営システム学科	12 (12)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	1 (1)	35 (35)				
			地域システム学科	11 (11)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	36 (36)				
			計	35 (35)	16 (16)	2 (2)	0 (0)	53 (53)	3 (3)	105 (105)				
	員	組	医学部 医学科	41 (41)	28 (28)	7 (7)	73 (73)	149 (149)	0 (0)	108 (108)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。			
			看護学科	11 (11)	3 (3)	3 (3)	7 (7)	24 (24)	2 (2)	26 (26)				
			計	52 (52)	31 (31)	10 (10)	80 (80)	173 (173)	2 (2)	134 (134)				
			工学部 機械・エネルギーシステム工学科	7 (7)	7 (7)	1 (1)	7 (7)	22 (22)	0 (0)	8 (8)				
	員	組	電気・電子工学科	8 (8)	7 (7)	1 (1)	6 (6)	22 (22)	1 (1)	9 (9)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。			
			知能情報システム工学科	8 (8)	5 (5)	2 (2)	6 (6)	21 (21)	0 (0)	5 (5)				
			応用化学科	5 (5)	8 (8)	0 (0)	5 (5)	18 (18)	0 (0)	10 (10)				
			福祉環境工学科	11 (11)	11 (11)	1 (1)	5 (5)	28 (28)	1 (1)	16 (16)				
			計	39 (39)	38 (38)	5 (5)	29 (29)	111 (111)	2 (2)	48 (48)				
			員	組	教育学研究科(修士課程) 学校教育専攻	7 (7)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	17 (17)		0 (0)	3 (3)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。
					教科教育専攻	42 (42)	18 (18)	5 (5)	0 (0)	65 (65)		0 (0)	1 (1)	
					計	49 (49)	28 (28)	5 (5)	0 (0)	82 (82)		0 (0)	4 (4)	
					経済学研究科(博士前期課程) 経済社会政策専攻	13 (13)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		0 (0)	2 (2)	
					地域経営政策専攻	17 (17)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	26 (26)		0 (0)	1 (1)	
	計	30 (30)			15 (15)	0 (0)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	3 (3)				
	経済学研究科(博士後期課程) 地域経営専攻	14 (14)			5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)				
	計	14 (14)			5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)				
	医学系研究科(修士課程) 医科学専攻	25 (25)			6 (6)	2 (2)	5 (5)	38 (38)	0 (0)	2 (2)				
	看護学専攻	11 (11)			3 (3)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	8 (8)				
	計	36 (36)	9 (9)	4 (4)	6 (6)	55 (55)	0 (0)	10 (10)						
	員	組	医学系研究科(博士課程) 医学専攻	40 (40)	26 (26)	3 (3)	0 (0)	69 (69)	0 (0)	1 (1)	各学科の兼任教員数に学科共通の数を含む。 計は実数。			
			計	40 (40)	26 (26)	3 (3)	0 (0)	69 (69)	0 (0)	1 (1)				
			工学研究科(博士前期課程) 機械・エネルギーシステム工学専攻	7 (7)	7 (7)	1 (1)	5 (5)	20 (20)	0 (0)	3 (3)				
			電気・電子工学専攻	8 (8)	7 (7)	0 (0)	6 (6)	21 (21)	1 (1)	2 (2)				
			知能情報システム工学専攻	8 (8)	4 (4)	2 (2)	5 (5)	19 (19)	0 (0)	2 (2)				
応用化学専攻			5 (5)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	1 (1)					
建設工学専攻			6 (6)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	2 (2)					
福祉環境工学専攻			6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)					
計			40 (40)	34 (34)	3 (3)	22 (22)	99 (99)	1 (1)	12 (12)					

概	工学研究科（博士後期課程） 物質生産工学専攻		18 (18)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	0 (0)					
	環境工学専攻		19 (19)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)					
	計		37 (37)	28 (28)	0 (0)	0 (0)	65 (65)	0 (0)	0 (0)					
	福祉社会科学研究科（修士課程） 福祉社会科学専攻		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	6 (6)					
	計		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	6 (6)					
	小計		426 (426)	264 (264)	38 (38)	138 (138)	866 (866)	8 (8)	360 (360)					
	要	既設分		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
		小計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
		合計		426 (426)	264 (264)	38 (38)	138 (138)	866 (866)	8 (8)	360 (360)				
	教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計						
事 務 職 員		248人 (248)		15人 (15)		263人 (263)								
技 術 職 員		680 (680)		0 (0)		680 (680)								
図 書 館 専 門 職 員		7 (7)		0 (0)		7 (7)								
そ の 他 の 職 員		29 (29)		9 (9)		38 (38)								
計		964 (964)		24 (24)		988 (988)								
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地		340,032㎡		0㎡		0㎡		340,032㎡					
	運 動 場 用 地		88,682㎡		0㎡		0㎡		88,682㎡					
	小 計		428,714㎡		0㎡		0㎡		428,714㎡					
	そ の 他		403,546㎡		0㎡		0㎡		403,546㎡					
合 計		832,260㎡		0㎡		0㎡		832,260㎡						
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計						
		112,358㎡ (112,358㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		112,358㎡ (112,358㎡)						
教 室 等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設					
	74室		148室		303室		17室 (補助職員 3人)		5室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数								
		大学全体				435 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点	
	大学全体		814,066〔223,982〕 (814,066〔223,982〕)		17,389〔4,575〕 (17,389〔4,575〕)		4,819〔4,819〕 (4,819〔4,819〕)		2,921 (2,921)		98 (98)		0 (0)	
	計		814,066〔223,982〕 (814,066〔223,982〕)		17,389〔4,575〕 (17,389〔4,575〕)		4,819〔4,819〕 (4,819〔4,819〕)		2,921 (2,921)		98 (98)		0 (0)	
図 書 館		面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数						
		5,994㎡			678			606,806						
体 育 館		面積			体育館以外のスポーツ施設の概要									
		4,066㎡			野球場2面、陸上競技場2面、ラグビー場1面、 テニスコート17面、50mプール2、武道場2、 剣道場1、弓道場2、課外活動共用施設									
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分		開設年度		完成年度		区分		開設前年度		開設年度		完成年度	
	教員1人当り研究費等		—千円		—千円		図書購入費		—千円		—千円		—千円	
	共同研究費等		—千円		—千円		設備購入費		—千円		—千円		—千円	
	学生1人当り納付金		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		第5年次		第6年次	
			—千円		—千円		—千円		—千円		—千円		—千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			—											

既設	大 学 の 名 称		国立大学法人大分大学						
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
設	教育福祉科学部						1.09		大分県大分市 大字旦野原700番地
	学校教育課程	4	100	—	400	学士 (教育)	1.09	平成15 年度	
	情報社会文化課程	4	50	—	200	学士 (教養)	1.10	平成15 年度	
	人間福祉科学課程	4	95	—	380	学士 (教養)	1.09	平成15 年度	
	経済学部						1.09		大分県大分市 大字旦野原700番地
	経済学科	4	130	—	520	学士 (経済学)	1.09	平成15 年度	
	経営システム学科	4	130	—	520	学士 (経済学)		平成15 年度	
	地域システム学科	4	45	—	180	学士 (経済学)		平成15 年度	
	(編入学)			3 10	20	学士 (経済学)	0.85		
	医学部						0.99		大分県由布市挾間町 医大ヶ丘1丁目1番地
医学科	6	85	2 10	560	学士 (医学)	1.00	平成15 年度		
看護学科	4	60	3 10	260	学士 (看護学)	0.99	平成15 年度		
大	工学部						1.09		大分県大分市 大字旦野原700番地
	機械・エネルギーシステム工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.08	平成15 年度	
	電気・電子工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.07	平成15 年度	
	知能情報システム工学科	4	70	—	280	学士 (工学)	1.10	平成15 年度	
	応用化学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.11	平成15 年度	
	福祉環境工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.11	平成15 年度	
	(編入学)			3 10	20	学士 (工学)	1.15		
	教育学研究科						1.12		大分県大分市 大字旦野原700番地
	(修士課程)								
	学校教育専攻	2	6	—	12	修士 (教育学)	2.16	平成15 年度	
教科教育専攻	2	33	—	66	修士 (教育学)	0.93	平成15 年度		
学	経済学研究科						1.12		大分県大分市 大字旦野原700番地
	(修士課程)								
	経済社会政策専攻	2	8	—	16	修士 (経済学)	1.06	平成15 年度	
	地域経営政策専攻	2	12	—	24	修士 (経済学)	1.16	平成15 年度	
	(博士後期課程)								
	地域経営専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	1.16	平成19 年度	
	医学系研究科						0.81		大分県由布市挾間町 医大ヶ丘1丁目1番地
	(修士課程)								
	医科学専攻	2	15	—	30	修士 (医科学)	0.76	平成15 年度	
	看護学専攻	2	16	—	32	修士 (看護学)	1.03	平成15 年度	
の	(博士課程)								
	医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.23	平成20 年度	
	工学研究科						1.06		大分県大分市 大字旦野原700番地
	(博士前期課程)								
	機械・エネルギーシステム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.14	平成15 年度	
	電気・電子工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.10	平成15 年度	
	知能情報システム工学専攻	2	24	—	48	修士 (工学)	1.14	平成15 年度	
	応用化学専攻	2	21	—	42	修士 (工学)	1.23	平成15 年度	

学科振り分けは、3年進級時に行う。

状	建設工学専攻	2	15	—	30	修士 (工学)	0.96	平成15 年度	
	福祉環境工学専攻	2	21	—	42	修士 (工学)	0.83	平成15 年度	
	(博士後期課程)								
	物質生産工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	1.10	平成15 年度	
	環境工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	1.22	平成15 年度	
	福祉社会科学研究所						0.83		大分県大分市 大字旦野原700番地
	(修士課程)								
	福祉社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (福祉社会科学)	0.83	平成15 年度	
況									
附属施設の概要	<p>名称：医学部附属病院  目的：「患者本位の最良の医療」を基本理念とする。さらに、高度先進医療の開発と提供をとおして、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献する。  所在位置：大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地  設置年月日：昭和56年4月  規模等：43,013 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：附属学校（小学校、中学校、幼稚園、特別支援学校）  目的：小学校教育、中学校教育、幼稚園教育、特別支援教育  所在位置：大分県大分市王子新町1番1号  設置年月日：昭和26年4月  規模等：18,608 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：学術情報拠点  目的：学術情報の整備・充実とその高度化に努め、図書、学術雑誌その他必要な資料と情報システムネットワークを本学の教職員、学生の利用に供することにより教育・研究の進展を図り、地域社会への学術情報の提供と公開及び情報化支援などを通じて社会との連携の推進を資する。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地、大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番  設置年月日：平成20年4月  規模等：7,781 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：地域共同研究センター  目的：民間企業や公的試験・研究機関との共同研究の受入れ及び支援、各種講演会の開催  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地  設置年月日：平成5年4月  規模等：1,138 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：総合科学研究支援センター  目的：大分大学における学内共同教育研究施設として、教育及び研究の向上並びに発展に資することを目的とする。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地、大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番  設置年月日：平成15年4月  規模等：1,295 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：国際教育研究センター  目的：留学生への日本語・日本事情教育及び修学・生活上の指導助言。また、本学学生に対して留学に関する情報提供や指導助言、国際理解教育を行うことによる国際交流推進への寄与。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地  設置年月日：平成12年5月  規模等：132 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：ベンチャービジネスラボラトリー  目的：大学院学生を中心とした若手研究者の柔軟な発想を生かし、高度の専門的職業能力を有し、ベンチャー精神に富んだ創造的な人材の育成を図り、併せて新技術・新産業の創出と地域産業の活性化に貢献すること。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地  設置年月日：平成11年4月  規模等：1,499 m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：福祉科学研究センター  目的：学内及び学外の関係機関と連携を図り、福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究を行うとともに、実践的な人材養成を支援するための諸活動を行い、地域社会の福祉の増進に寄与する。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地  設置年月日：平成10年4月  規模等：25m<sup>2</sup></p>								
附属施設の概要	<p>名称：先端医工学研究センター  目的：福祉を核とした医工連携を開発・発展させ、国民の健康障害の克服とQOLの向上を目指す。  所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地  設置年月日：平成17年4月  規模等：59 m<sup>2</sup></p>								

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：高等教育開発センター          目的：高等教育・生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し、大分大学における教育及び地域社会の発展に寄与する。          所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地          設置年月日：平成20年4月          規模等：111㎡</p>	
<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：附属教育実践総合センター          目的：教育実践開発分野（教育実践研究領域・教育情報システム領域）と発達教育臨床分野（教育臨床心理領域・発達障害臨床領域）の2分野4領域における、学部附属共同研究・教育実習等の各種事業の推進。          所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地          設置年月日：平成13年4月          規模等：527㎡</p>	
<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：附属医学教育センター          目的：医学教育及び看護学教育並びに入学者選抜方法に関する総合的な研究・開発を行い、本学部の医学・医療教育の発展・向上を図ることを目的とする。          所在位置：大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番          設置年月日：平成17年4月          規模等：19㎡</p>	
<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：保健管理センター          目的：学生及び教職員の保健管理等。産業保健活動等。          所在位置：大分県大分市大字旦野原700番地          設置年月日：昭和49年4月          規模等：736㎡</p>	

## 医学部の収容定員変更の趣旨等を記載した書類

国立大学法人大分大学

### a 収容定員変更の内容

既に平成21年度から入学定員増が認められた緊急医師確保対策(平成20年6月30日付け20文科高第248号文部科学省高等教育局長通知)による5名を含めた医学部医学科の入学定員100名(学士編入学10名を含む。)を、「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、更に5名の増員を図り、105名とする。これにより、収容定員を590名から620名へ変更する。

### b 収容定員変更の必要性

大分県においては、一部の地域を除いて人口10万人当たりの医師数は、全国平均を下回っており、特に小児科及び産科医療の分野における医師不足は厳しい状況である。また、大分大学医学部附属病院は、開院当時から医師派遣等を通して地域医療に貢献してきたところであるが、昨今の臨床研修制度改革や勤務医の過剰労働等の問題から地域の内科医や外科医の医師不足も深刻化しており、地域における医師確保・医師派遣については、大分県全体としても喫緊の課題である。

このようないわゆる「医師不足」は、大分県だけではなく全国的な問題となっているため、政府は「経済財政改革の基本方針2008」により、「医師不足が深刻な地域や診療科の医師を確保する観点から、医師養成数を早急に過去最大程度まで増員」することを閣議決定(平成20年6月27日)した。

本決定を踏まえ、本学医学部でも、医師派遣(紹介)など医療機関との連携による地域医療への貢献や医師不足が深刻な地域や診療科の医療を担う医師の養成プログラムなど、地域に医師を確保するための実効ある取組を講ずることで、医師不足が深刻な地域や診療科の医師確保に努めるものである。

これにより、平成21年度からの医師養成課程(医学部医学科)に入学定員の増員を図るものである。

## C 収容定員変更に伴う教育課程の変更内容

### 1. 学部教育における取組・改善等

#### (1) 学部教育における取組の推進

##### ① 1年次4月 「イントロダクトリー・コースⅠ（新入生導入教育）」

早期から地域医療に関心を持たせるために、身体障害者施設及びリハビリテーション施設等で3泊4日の介護・介助の早期体験実習の充実

##### ② 1年次前期 「健康科学概論」

大分県の地域医療を学ばせるため、大分県福祉保健部医務課職員による「大分県の地域医療の現状と問題」の講義（2時間）

##### ③ 2年次10月 「イントロダクトリー・コースⅡ（専門課程導入教育）」

医学生としての自覚を促すとともに地域医療の現状について学ばせるため、生命科学・病院内実習で医療の現場を10時間見学の充実

##### ④ 3年次2月 「チュートリアル教育（神経・筋コース）」

へき地医療拠点病院での脳外科・麻酔科医療に関するPBL事例を設定（計10時間）

##### ⑤ 4年次11月 「チュートリアル教育（社会医学コース）及び4年次2月「イントロダクトリー・コースⅢ（臨床実習前導入教育）社会医療」

地域医療について大分県福祉保健部医務課職員や大分県へき地診療所医師による地域保健・医療に関する講義計8時間

#### (2) 学部教育の改善等に当たっての地域の医療機関との連携の推進

##### ① 2年次～4年次 「大分県へき地医療支援機構が主催する「地域医療研修会（医学生診療所体験研修）」の説明会」

へき地医療への関心を持たせるため、授業の中で複数回実施

##### ② 6年次7月 「選択臨床実習（1単位）」

2週間を全て地域の病院で行い、単位の認定は実習担当医と協議

#### (3) 大分県を知る教育の推進

学生への聞き取り調査の結果、県外出身学生は大分県の地誌学的知識が著しく不足し、出身地域への帰属意識が高いことが明らかとなった。このため、1年次生の健康科学概論の授業で大分県企画振興部観光・地域振興局職員による大分県についての講義を行い、県内の医療環境の知識を深めるのみならず、学生時代に県内地域を訪れ地域の人と触れ合うことにより、大分県において医療に従事する意識を高める。

#### (4) 卒前・卒後を通じた、地域医療に関する教育体制

大分大学医学部では、「医学教育及び看護学教育並びに入学者選抜方法に関する総合的な研究・開発を行い、医学部の医学・医療教育の発展・向上を図ること」を目的として、平成17年4月に附属医学教育センターを設置した。同センターでは、卒前教育と卒後教育との連携により、大分大学の医学教育や臨床実習の一貫性を理解させ、卒業生の多くが大分県に留まり、大分県地域医療での戦力になることを目指している。

なお、同センターは、地域医療学などの、卒前・卒後を通じた地域医療に関する教育を担う講座を持っていないが、現有する教育資源を用いて効率よく地域医療を教育する体制を整備することとしている。

卒前の学生及び卒後臨床研修医に地域医療の現状と問題点を強く認識させるための方策として、現在、大分県知事による講義「大分県の地域医療の現状・問題点(案)」を実施する予定である。

## 2. その他地域定着策のための取組

### (1) 地域医療教育の統括的な組織

平成17年4月に設置した附属医学教育センターの機能をさらに充実させ、同窓会(玉樹会)員とともに「帰学・帰県・定着率向上WG」を組織し、在県卒業生による働きかけを通じた地域密着型教育を強化するとともに、附属病院では体験できない初期治療・地域医療を行い、帰学・帰県・定着率の向上を目指す。

### (2) スキルス・ラボの整備

スキルス・ラボの整備により卒前教育・卒後教育に資するばかりでなく、新人看護師教育、出産・育児等で離職中の医師の復帰支援を目的とした再教育及び地域医師のスキルアップなどを積極的に行う。

### (3) 卒後の臨床研修・専門医研修での取組み

#### ■現在の取組み

①平成18年4月大分県内の管理型臨床研修病院が合同で、大分県医師臨床研修指導医講習会開催実行委員会を設立し、指導医講習会を定期的で開催することにより、良い研修プログラムや教育を実施できる指導医を養成し、指導医の資質向上に努めている。

②卒後臨床研修の必修研修では、保健所や介護施設などで地域保健・医療を研修し、選択研修では、県のへき地医療拠点病院(11病院)又はへき地診療所(4カ所)を選択可能病院とし、地域医療と臨床の融合を図っている。

③専門医研修では、地域病院に派遣した約460名の卒業生を中心に、派遣先病院での若手医師の受入れ体制及び専門医研修の充実化を図っている。

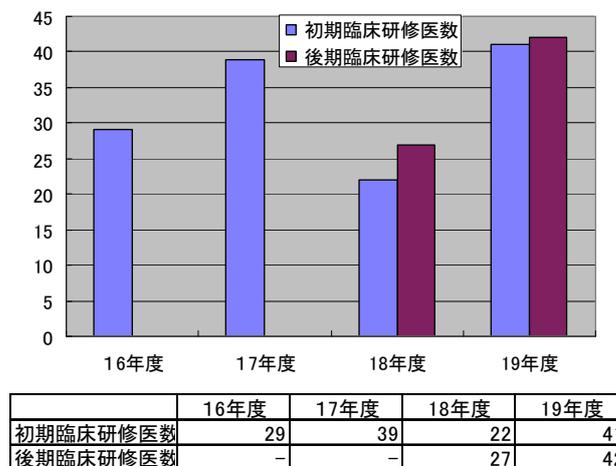
- ④文部科学省から採択された「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」で本学、熊本大学及び宮崎大学の3大学病院で連携・相互補完し、地域総合医療の共通プログラムの開発及び臨床研修・研究キャリアパスの充実を目指している。
- ⑤現行の卒後臨床研修医のための講義を県内の医師にも開放し、地域医師のスキルアップの場を提供している。

■今後の取り組み

- ①地域医療への関心と意欲を高めるための卒後臨床研修カリキュラム  
卒後臨床研修では、大分県へき地医療支援機構とも協議し、へき地医療拠点病院（11カ所）、へき地診療所（18カ所）等の地域医療が研修可能な医療機関を追加して、より多様なへき地医療機関で研修できるようにする。
- ②現行の卒後臨床研修医のための講義を県内の医師にも開放するとともに、講義を撮影しハンドアウトとともにホームページに置き、いつでも聴講可能にする。

(4) 医師の派遣・紹介の取り組み

初期・後期臨床研修医数の推移



初期・後期臨床研修医確保対策として臨床研修センター設置による臨床研修環境の改善、医学教育センター・臨床研修センター共同での地域医療教育、院内保育園設置による女性研修医確保対策、連携病院共同県内臨床研修説明会による県内研修の増加対策を行い、平成19年度は初期・後期臨床研修共に40人を確保した。

■現在の取り組み

これまで大分大学医学部は、地域医療支援医師の養成機関として地域医療に貢献し、県内における人口10万当たりの病院・病床数は全国平均を大きく上回るようになったが、その60%が大分市、別府市を中心とする保健医療圏に集中し、大分県内の人口減少とあいまって、医師・医療機関の地域による偏在、領域による偏在が起り、一部地域で医師不足が生じている。

現在、地域医療機関から医師紹介要請があった場合、大学病院全体として「大分大学医学部附属病院医師の紹介要請等に関する申し合わせ」に基づいて検討しているが、平成16年度からの卒後臨床研修制度による影響は大きく、大学病院の医師派遣機能が停滞した。しかし、平成19年度は後期臨床研修で40人以上の医師数を確保することができ改善の兆しが見えており、この傾向が5年間続けば大学附属病院の機能は改善すると考えられる。

また、領域による偏在では、小児科・産婦人科の医師不足に関して、平成19年10月より後期臨床研修で小児科・産科婦人科の選択者に最大15万円/月×3年間の大分県からの研修奨励金の賦与がなされている。さらに、平成20年4月よりへき地医療拠点病院で診療する医師への国内外施設での研修・研究留学支援策も計画されている。

#### ■今後の取り組み

平成20年4月から、小児科・産婦人科医師不足の早期解消及び継続的・安定的な確保を図ることを目的として、大分県からの委託事業「おおいた地域医療支援システム構築事業」を受け、本学の指導医が地域中核病院で後期研修医への指導及び外来診療を行い、地域密着型後期研修プログラムの研究開発を行う。地域の病院で安心して後期研修を受けられる研修プログラム及び地域の病院が医師を確保しやすい環境を整備することにより、両領域の医師の継続的・安定的な確保を目指す。

以上の対策に関して、県内よりの入学者増加が5～10年間続けば大学附属病院の医師派遣機能及び地域医療を支える機能の回復に大きく貢献できると考える。